

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 澄雄

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,546,213	3,265,411	876,446	1,150,345	3,406,971
経常利益 (千円)	90,141	75,547	40,695	9,825	107,586
四半期(当期)純利益 (千円)	89,385	106,075	40,640	49,776	122,755
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			97,725		97,725
発行済株式総数 (株)			6,380		6,380
純資産額 (千円)			445,601	554,881	478,742
総資産額 (千円)			1,795,593	2,684,543	1,764,628
1株当たり純資産額 (円)			74,366.03	23,150.92	79,896.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14,917.49	4,425.71	6,782.46	2,076.81	20,486.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13,060.44	4,273.79	5,938.12	2,005.51	17,936.22
1株当たり配当額 (円)	1,000				2,000
自己資本比率 (%)			24.8	20.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,330	155,942			51,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,422	247,651			66,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,197	263,799			81,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			272,879	336,013	152,819
従業員数 (名)			37	90	43

(注) 1 当社は第22期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第21期第3四半期連結累計(会計)期間及び第21期連結会計年度に代えて第21期第3四半期累計(会計)期間及び第21期事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期第3四半期累計(会計)期間及び第21期事業年度は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社T.L.G及び丸進運油株式会社の2社を連結子会社と致しました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社となりました。

当社では、主業である事業用車両の流通を通じて、物流業界とも長年関わりを持っており、シナジー効果に繋がる機会を検討しておりました。今回、株式会社T.L.G及び丸進運油株式会社を子会社としてグループ化したことで、事業用車両の取扱機会の増加、保有車両のメンテナンスの内製化によるコストダウン等が可能になりました。事業用車両の買取・販売に加えて、物流事業を効率運営する重要なノウハウを当社グループとして取得し、当社の新たな事業ドメインとして事業展開を図る体制が構築できたと認識しております。

この結果、平成23年9月末日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなり、商用車関連事業、運送関連事業の2部門に係る事業を営むこととなりました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社	広島県広島市	10,000	運送関連 事業	100.0	特定子会社 役員2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	90〔44〕
---------	--------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	41〔5〕
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商用車関連事業	794,084	
運送関連事業	81,964	
合計	876,049	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商用車関連事業	941,135	
運送関連事業	209,210	
合計	1,150,345	

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格が高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守の周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済環境としては、東日本大震災の影響による国内経済の停滞に加えて、ギリシャをはじめとする欧州の金融危機により世界経済の減速懸念が広がり、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業では、主要取引先となる建設・土木関連及び運送関連業ユーザーに対して、全国の営業拠点でユーザーニーズに対応した事業用車両の買取及び販売を行うことで、売上高は安定推移いたしました。また、冷凍車を中心としたレンタル事業を強化することで、短期利用のユーザーにも対応した営業活動も合わせて行ってまいりました。

運送関連事業につきましては、新たに連結子会社となった株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、取扱量を増やして業容の拡大を図るとともに、商用車関連事業とのアライアンスが実現できる体制を構築してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績としては、売上高1,150,345千円、営業利益9,254千円、経常利益9,825千円、四半期純利益49,776千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年第3四半期会計期間との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の買取・販売事業が堅調に推移したことにより、商用車関連事業の売上高は961,943千円となりました。

運送関連事業

燃料関連及び一般貨物を中心に受注が増加したことにより、運送関連事業の売上高は221,180千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期の資産合計は、2,684,543千円となりました。このうち流動資産は1,682,252千円となり、主な内訳として商品及び製品が872,092千円となりました。また固定資産は1,002,290千円となり、主な内訳として有形固定資産が871,939千円となりました。

負債合計は、2,129,661千円となりました。このうち流動負債は1,591,361千円となり、主な内訳として短期借入金が910,000千円となりました。また固定負債は538,300千円となり、主な内訳として長期借入金が443,156千円となりました。

純資産合計は、554,881千円となりました。主な内訳として利益剰余金が425,922千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の状況は、全体では、前事業年度末と比べて172,090千円増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、336,013千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間では、営業活動により増加した資金は125,026千円となりました。主な要因としては、仕入債務の増加144,608千円及び未収入金の減少46,948千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間では、投資活動により減少した資金は120,533千円となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出71,713千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間では、財務活動により増加した資金は167,406千円となりました。主な要因としては、長期借入金による収入120,000千円によるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	賃貸用資産	128,899

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	25,520	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	25,520		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	852 (注) 6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,375 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,375 資本組入額 2,188
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

その他、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の発行時において当社の取締役、従業員であった新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。新株予約権者は、次の事由の一に該当した場合には、上記の権利行使期間中といえども、未行使の新株予約権を直ちに喪失するものとし、以後、権利行使することはできないものとする。

取締役がその職務遂行に関し不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実等があり旧商法第 257 条第 1 項本文に基づき、株主総会の決議をもって解任された場合、

従業員が当社の就業規則に基づき懲戒解雇または諭旨解雇された場合、

取締役を辞任または従業員を自己都合退職した場合、

破産および破産に準ずる状態に陥った場合、

新株予約権者が死亡した場合で、取締役会が認める場合は例外とし法定相続人の権利行使を認める。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成15年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、または、当社が株式交換もしくは株式移転により、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または、株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で消却することができる。新株予約権者が、(注) 3 に規定する条件に該当し、新株予約権を行使できなくなった場合、または、新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、新株予約権については無償で消却することができる。

- 5 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で 1 株を 6 株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数は6,600個、新株予約権の目的となる株式の数は6,600株、発行価格は 17,500円、資本組入額は8,750円にそれぞれ調整されております。
- 6 平成18年 1 月 6 日開催の取締役会に基づき、付与時から現在に至るまでに退職している新株予約権者の持分と 4 名の辞退者の持分を消却したことによる5,688個及び権利行使による減少60個があります。
- 7 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 8 平成23年 3 月 3 日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 4 月 1 日付で 1 株を 4 株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の行使時の払込金額は4,375円、発行価格は4,375円、資本組入額は2,188円にそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		25,520		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,552		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,968	23,968	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		23,968	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,552		1,552	6.08
計		1,552		1,552	6.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57,000	77,500	95,500 19,000	18,900	23,800	29,500	28,800	27,050	25,950
最低(円)	47,600	47,600	57,800 16,600	17,100	17,640	23,500	23,100	21,300	22,450

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年4月1日、1株 4株)による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき作成しております。

(3) 当社は、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度末(平成22年12月31日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成22年12月31日)に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、A Cアーネスト監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	369,033
受取手形及び売掛金	2 380,328
商品及び製品	872,092
仕掛品	24,981
原材料及び貯蔵品	2,870
繰延税金資産	4,116
その他	30,354
貸倒引当金	1,524
流動資産合計	1,682,252
固定資産	
有形固定資産	
土地	1 375,580
その他(純額)	1, 4 496,358
有形固定資産合計	871,939
無形固定資産合計	15,422
投資その他の資産	
投資有価証券	29,715
長期前払費用	4,966
破産更生債権等	1,011
繰延税金資産	15,396
敷金及び保証金	26,017
その他	38,657
貸倒引当金	836
投資その他の資産合計	114,928
固定資産合計	1,002,290
資産合計	2,684,543
負債の部	
流動負債	
買掛金	289,035
短期借入金	910,000
1年内返済予定の長期借入金	132,270
リース債務	15,088
未払金	208,519
未払法人税等	5,730
賞与引当金	10,394
その他	20,323
流動負債合計	1,591,361

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

固定負債	
長期借入金	443,156
リース債務	37,820
長期未払金	7,239
退職給付引当金	50,084
固定負債合計	538,300
負債合計	2,129,661
純資産の部	
株主資本	
資本金	97,725
資本剰余金	42,125
利益剰余金	425,922
自己株式	9,999
株主資本合計	555,773
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	892
評価・換算差額等合計	892
純資産合計	554,881
負債純資産合計	2,684,543

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	184,838
受取手形及び売掛金	2, 3 125,180
商品及び製品	726,349
仕掛品	15,494
原材料及び貯蔵品	3,267
繰延税金資産	994
その他	30,391
貸倒引当金	55
流動資産合計	1,086,461
固定資産	
有形固定資産	
土地	1 282,164
その他(純額)	1, 4 303,210
有形固定資産合計	585,374
無形固定資産合計	7,141
投資その他の資産	
投資有価証券	15,042
長期前払費用	1,995
破産更生債権等	1,011
繰延税金資産	14,168
敷金及び保証金	22,782
その他	31,487
貸倒引当金	836
投資その他の資産合計	85,651
固定資産合計	678,167
資産合計	1,764,628
負債の部	
流動負債	
買掛金	39,208
短期借入金	650,000
1年内返済予定の長期借入金	76,608
リース債務	8,695
未払金	125,159
未払法人税等	2,713
その他	33,930
流動負債合計	936,315
固定負債	
長期借入金	314,537
リース債務	20,075
長期未払金	12,230
長期前受収益	2,727
固定負債合計	349,570
負債合計	1,285,886

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	97,725
資本剰余金	42,125
利益剰余金	350,802
自己株式	9,999
株主資本合計	480,653
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,911
評価・換算差額等合計	1,911
純資産合計	478,742
負債純資産合計	1,764,628

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,265,411
売上原価	2,794,520
売上総利益	470,891
販売費及び一般管理費	1 395,305
営業利益	75,586
営業外収益	
受取利息	928
受取配当金	282
受取保険金	3,221
雑収入	9,465
営業外収益合計	13,898
営業外費用	
支払利息	13,837
雑損失	99
営業外費用合計	13,936
経常利益	75,547
特別利益	
固定資産売却益	6,799
負ののれん発生益	46,107
特別利益合計	52,907
特別損失	
固定資産除却損	388
特別損失合計	388
税金等調整前四半期純利益	128,066
法人税、住民税及び事業税	4,738
法人税等調整額	17,252
法人税等合計	21,990
少数株主損益調整前四半期純利益	106,075
四半期純利益	106,075

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,546,213
売上原価	2,135,045
売上総利益	411,167
販売費及び一般管理費	1 317,313
営業利益	93,854
営業外収益	
受取利息	614
受取配当金	323
受取保険金	2,901
雑収入	6,454
営業外収益合計	10,294
営業外費用	
支払利息	13,985
雑損失	21
営業外費用合計	14,006
経常利益	90,141
特別利益	
固定資産売却益	353
貸倒引当金戻入額	211
特別利益合計	564
特別損失	
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	90,706
法人税、住民税及び事業税	1,320
法人税等合計	1,320
四半期純利益	89,385

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
売上高	1,150,345
売上原価	998,577
売上総利益	151,767
販売費及び一般管理費	142,512
営業利益	9,254
営業外収益	
受取利息	43
受取保険金	876
雑収入	4,711
営業外収益合計	5,631
営業外費用	
支払利息	4,961
雑損失	99
営業外費用合計	5,060
経常利益	9,825
特別利益	
負ののれん発生益	46,107
特別利益合計	46,107
税金等調整前四半期純利益	55,933
法人税、住民税及び事業税	3,839
法人税等調整額	2,317
法人税等合計	6,156
少数株主損益調整前四半期純利益	49,776
四半期純利益	49,776

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	876,446
売上原価	727,293
売上総利益	149,153
販売費及び一般管理費	106,256
営業利益	42,896
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	1
受取保険金	760
雑収入	1,753
営業外収益合計	2,709
営業外費用	
支払利息	4,907
雑損失	3
営業外費用合計	4,910
経常利益	40,695
特別利益	
固定資産売却益	353
貸倒引当金戻入額	41
特別利益合計	394
税引前四半期純利益	41,089
法人税、住民税及び事業税	449
法人税等合計	449
四半期純利益	40,640

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,066
減価償却費	72,250
負ののれん発生益	46,107
貸倒引当金の増減額（は減少）	689
賞与引当金の増減額（は減少）	8,015
退職給付引当金の増減額（は減少）	396
受取利息及び受取配当金	1,210
支払利息	13,837
固定資産除売却損益（は益）	6,410
売上債権の増減額（は増加）	185,977
たな卸資産の増減額（は増加）	49,983
未収入金の増減額（は増加）	46,948
仕入債務の増減額（は減少）	201,674
未払金の増減額（は減少）	3,692
未収消費税等の増減額（は増加）	1,744
未払消費税等の増減額（は減少）	2,597
その他	2,640
小計	171,512
利息及び配当金の受取額	1,236
利息の支払額	14,459
法人税等の支払額	2,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49,301
固定資産の取得による支出	207,890
固定資産の売却による収入	10,748
貸付金の回収による収入	1,640
その他の支出	5,063
その他の収入	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	240,000
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	73,147
割賦債務の返済による支出	4,859
リース債務の返済による支出	7,479
配当金の支払額	10,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,799

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,090
現金及び現金同等物の期首残高	152,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,013

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	90,706
減価償却費	48,976
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,180
賞与引当金の増減額（は減少）	4,500
受取利息及び受取配当金	938
支払利息	13,985
売上債権の増減額（は増加）	70,646
破産更生債権等の増減額（は増加）	11,797
たな卸資産の増減額（は増加）	70,411
仕入債務の増減額（は減少）	37,601
未払金の増減額（は減少）	3,123
固定資産除売却損益（は益）	353
未払消費税等の増減額（は減少）	5,628
その他	12,166
小計	39,365
利息及び配当金の受取額	960
利息の支払額	14,532
法人税等の支払額	1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3
固定資産の取得による支出	47,149
固定資産の売却による収入	1,800
その他の支出	26,492
その他の収入	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	50,514
割賦債務の返済による支出	556
リース債務の返済による支出	5,055
配当金の支払額	10,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,106
現金及び現金同等物の期首残高	85,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 272,879

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	平成22年6月に株式会社T.L.Gの株式を取得、平成23年7月に丸進運油株式会社を取得し、定量的且つ定性的重要性が乏しいとの判断のもと連結の範囲には含めておりませんでした。平成23年7月1日から株式会社T.L.Gと平成23年7月31日から丸進運油株式会社を中・長期の経営戦略上の重要な子会社として位置付け、当第3四半期連結会計期間から株式会社T.L.G、丸進運油株式会社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【追加情報】

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期財務諸表作成のための重要な事項は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社T.L.G 丸進運油株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日等に関する事項	連結子会社である株式会社T.L.Gの決算日は12月31日、丸進運油株式会社は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたり、9月30日現在の財務諸表を作成しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下によって簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>商品・仕掛品</p> <p>個別法</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>先入先出法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用資産については定額法によっております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ただし、子会社は車両運搬具は定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産</p> <p>(車両運搬具) 2年～5年</p> <p>建物及び構築物 10年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 3年～10年</p> <p>また平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間において職給付債務の見込額（簡便法）に基づき当3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	86,924千円
土地	303,394千円
計	390,318千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	710,000千円
1年内返済予定の長期借入金	83,735千円
長期借入金	346,353千円
計	1,140,088千円
2	
3	
4	有形固定資産の減価償却累計額 754,790千円
5	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 20,658千円

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	87,678千円
土地	226,180千円
計	313,859千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,612千円
長期借入金	276,199千円
計	592,811千円
2	関係会社に対する売掛金残高 49,943千円
3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 247千円
4	有形固定資産の減価償却累計額 161,839千円
5	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 11,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	81,153千円
賃借料	52,985千円
賞与引当金繰入額	7,088千円

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	74,976千円
賃借料	44,841千円
賞与引当金繰入額	3,196千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	27,460千円
賃借料	19,839千円
賞与引当金繰入額	2,271千円

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	26,261千円
賃借料	14,844千円
賞与引当金繰入額	3,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	369,033千円
預入期間が3か月超の定期預金	33,020千円
現金及び現金同等物	336,013千円

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	304,897千円
預入期間が3か月超の定期預金	32,018千円
現金及び現金同等物	272,879千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,520

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,552

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	852	
連結子会社			
合計		852	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,992	利益剰余金	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	5,992	利益剰余金	250	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,056,201	209,210	3,265,411		3,265,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,808	11,970	32,778	32,778	
計	3,077,009	221,180	3,298,190	32,778	3,265,411
セグメント利益	70,803	6,205	77,008	1,421	75,586

(注)1 セグメント利益の調整額 1,421千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	941,135	209,210	1,150,345		1,150,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,808	11,970	32,778	32,778	
計	961,943	221,180	1,183,124	32,778	1,150,345
セグメント利益	4,471	6,205	10,676	1,421	9,254

(注)1 セグメント利益の調整額 1,421千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社は、従来「商用車関連事業」のみを報告セグメントとし、記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間より株式会社T.L.G及び丸進運油株式会社を連結子会社にしたことに伴い、「運送関連事業」が新たに加わったことによるものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「運送関連事業」セグメントにおいて、丸進運油株式会社の全株式を取得し、新たに子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間において負ののれん発生益が46,107千円発生しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

ストック・オプション等に関する注記事項については、平成18年12月決算期より状況の変化がないことから、当四半期報告書による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

株式取得による会社の買収

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸進運油株式会社

事業の内容 運送関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

丸進運油株式会社は、中国地方を中心に運送事業で実績を持つ会社であり、同社を子会社化することにより、当社の取扱い車両を運送事業で活用する等のアライアンスが期待でき業務拡大に繋がると判断したためであります。

(3) 企業結合日 平成23年7月31日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として丸進運油株式会社の株式を100%取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	120,000千円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>1,095千円</u>
取得原価	121,095千円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 46,107千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,150.92円

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	79,896.90円

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は19,974.22円です。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4,425.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4,273.79円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,075
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,968
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	14,917.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13,060.44円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	89,385
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	

2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は3,729.37円及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は3,601.35円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,076.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,005.51円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,776
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,968
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6,782.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5,938.12円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,640
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	

2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1,695.61円及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1,637.41円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第22期(平成23年1月1日から平成23年12月31日)中間配当につきましては、平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,992千円
1株当たりの金額	250円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。